

特別企画：医療機関の休廃業・解散動向調査

# 医療機関の休廃業・解散、5年で3倍に急増

## ～医師の地域偏在や後継者難で増加～

### はじめに

医療機関の倒産件数が2012年以降、減少するなか、医療機関の休廃業・解散件数は増加傾向にある。近年の医療施設数（厚生労働省発表）は、「病院」が減少する一方、「診療所」「歯科医院」は、2012年、2013年と増加。特に都市部に集中する「診療所」と「歯科医院」の競合が激化するほか、地方においては、医師の不足や地域偏在などで、廃業や撤退を余儀なくされる小規模業者が増えている。

帝国データバンクは、2007年から2014年の間で休廃業・解散した医療機関について集計・分析した。なお、医療機関の休廃業・解散動向に関する調査は2014年6月に次いで2回目となる。

◇病院、診療所、歯科医院が対象。「病院」＝病床数20以上、「診療所」＝病床数20未満で区別した

- ① 「休廃業」＝企業活動を停止している状態（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認しているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ② 「解散」＝企業が解散した状態（主に、商業登記等で解散を確認）
- ③ ①、②以外で活動停止を確認したうち、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

### 調査結果(要旨)

1. 2014年に休廃業・解散した医療機関は前年比12.7%増の347件。集計を開始した2007年以降で最多となった。
2. 地域別では、9地域中6地域で増加。「近畿」（34件、前年比54.5%増）、北海道（36件、同38.5%増）の増加が目立つ。都市部での競合や、地方での医師不足・地域偏在で休廃業・解散件数が増加。
3. 年代別では「70代」が最多。60代以上は全体の74.8%占める。

## 1. 医療機関の休廃業・解散動向推移 ～2014年は347件、過去最多を更新

2014年に休廃業・解散した医療機関は前年比12.7%増の347件となり、集計を開始した2007年以降で最多となった。「休廃業」が239件、「解散」が108件となっている。

業態別にみると、「病院」（30件、前年比42.9%増）「診療所」（271件、同10.2%増）「歯科医院」（46件、同12.2%増）と全業態で休廃業・解散が増加している。

「診療所」や「歯科医院」においては都市部への集中から、競合が激化しているほか、事業承継の問題を抱える病院や診療所が増加しており、休廃業・解散を余儀なくされるケースが増えている。

一方、医療機関の倒産件数は、2009年10月に設立された「企業再生支援機構」（2013年4月に「地域経済活性化支援機構」に改組）や「中小企業金融円滑化法」活用の影響もあり、2012年以降、減少傾向にある。

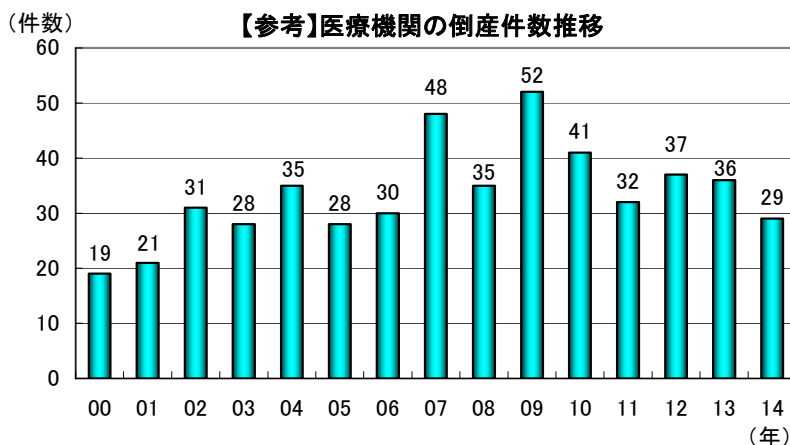
### 医療機関の休廃業・解散件数推移

年	病院		診療所		歯科医院		合計		休廃業	解散
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)				
2007	—	—	—	—	—	—	—	—	108	13
2008	▲20.8	—	0.0	—	42.1	—	2.5	—	109	15
2009	▲5.3	—	9.0	—	▲51.9	—	▲6.5	—	100	16
2010	▲5.6	—	30.6	—	38.5	—	25.9	—	109	37
2011	64.7	—	75.7	—	122.2	—	80.1	—	193	70
2012	▲28.6	—	17.9	—	▲12.5	—	8.4	—	176	109
2013	5.0	—	7.0	—	17.1	—	8.1	—	211	97
2014	42.9	—	10.2	—	12.2	—	12.7	—	239	108

### <参考>医療施設数の推移

厚生労働省発表・各年10月1日現在の数値

		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
病院	施設数	9,122	9,077	9,026	8,943	8,862	8,794	8,739	8,670	8,605	8,565	8,540
	前年比	▲65	▲45	▲51	▲83	▲81	▲68	▲55	▲69	▲65	▲40	▲25
診療所	施設数	96,050	97,051	97,442	98,609	99,532	99,083	99,635	99,824	99,547	100,152	100,528
	前年比	1,231	1,001	391	1,167	923	▲449	552	189	▲277	605	376
歯科医院	施設数	65,828	66,557	66,732	67,392	67,798	67,779	68,097	68,384	68,156	68,474	68,701
	前年比	755	729	175	660	406	▲19	318	287	▲228	318	227
合計		171,000	172,685	173,200	174,944	176,192	175,656	176,471	176,878	176,308	177,191	177,769



## 2. 地域別推移 ～近畿・北海道で増加目立つ

地域別でみると、2014年は9地域中6地域で増加しており、なかでも「近畿」（34件、前年比54.5%増）、北海道（36件、同38.5%増）の増加が目立った。一方、「東北」（20件、同31.0%減）、「九州」（65件、同3.0%減）の2地域は減少した。なお、「北陸」は前年と同数の16件にとどまっている。

人口が多い都市部は「診療所」や「歯科医院」が一極集中し、競争が激化。地方においては、慢性的な医師不足で経営難に陥り、身売りや再編が相次ぎ休廃業・解散件数が増加している。

### 地域別推移

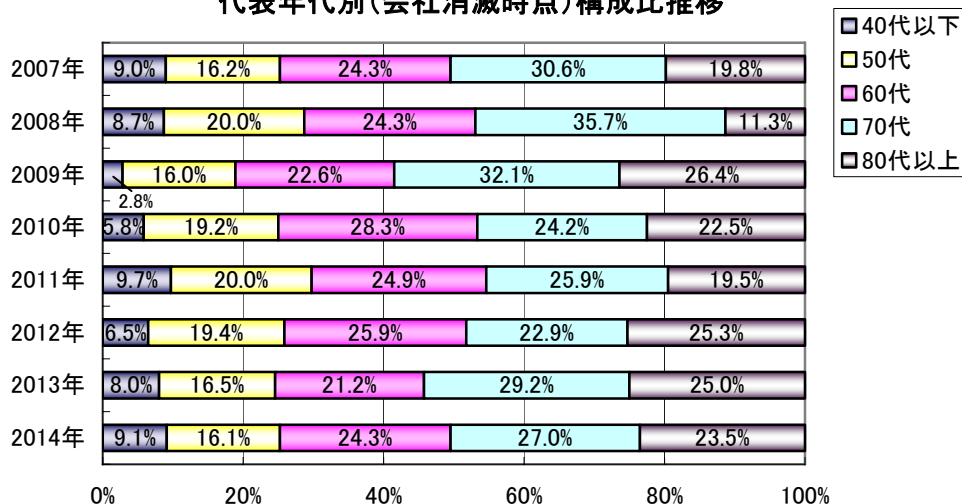
地域	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
北海道	9	▲30.8	6	▲33.3	13	116.7	8	▲38.5	21	162.5	35	66.7	26	▲25.7	36	38.5
東北	9	▲25.0	5	▲44.4	3	▲40.0	10	233.3	19	90.0	37	94.7	29	▲21.6	20	▲31.0
関東	39	8.3	35	▲10.3	40	14.3	38	▲5.0	69	81.6	74	7.2	65	▲12.2	74	13.8
北陸	8	100.0	5	▲37.5	7	40.0	6	▲14.3	6	0.0	11	83.3	16	45.5	16	0.0
中部	4	▲42.9	8	100.0	11	37.5	16	45.5	17	6.3	12	▲29.4	25	108.3	30	20.0
近畿	10	42.9	12	20.0	11	▲8.3	10	▲9.1	29	190.0	20	▲31.0	22	10.0	34	54.5
中国	15	15.4	18	20.0	12	▲33.3	13	8.3	27	107.7	27	0.0	30	11.1	40	33.3
四国	6	200.0	6	0.0	2	▲66.7	7	250.0	11	57.1	20	81.8	28	40.0	32	14.3
九州	21	▲19.2	29	38.1	17	▲41.4	38	123.5	64	68.4	49	▲23.4	67	36.7	65	▲3.0
合計	121	0.8	124	2.5	116	▲6.5	146	25.9	263	80.1	285	8.4	308	8.1	347	12.7

## 3. 代表年代別推移 ～60代以上が74.8%占める

2014年に休廃業・解散に至った医療機関の代表（理事長）の年齢が判明した230社を年代別にみると、「70代」が最多の62社（構成比27.0%）となった。次いで、「60代」が56社（同24.3%）、「80代以上」が54社（同23.5%）と続いた。

全体では、60代以上の代表が74.8%となっており、後継者難や事業承継といった問題を抱える医療機関が増加している。

医療機関の休廃業・解散  
代表年代別(会社消滅時点)構成比推移



※対象は代表者の年齢が判明した医療機関で比較した

#### 4. まとめ

2014年に休廃業・解散した医療機関は前年比12.7%増の347件となり、集計を開始した2007年以降で最多となった。医療機関の休廃業・解散は、2011年（263件）以降に急増しているが、都市部に集中する「診療所」「歯科医院」の競合激化や、人口が減少する地方の医師不足や経営難が背景にある。

開業医は診療報酬の改定によって収入が変動するが、これまでの診療報酬の改定で収入が下がった開業医が多く、赤字を抱えている病院が少なくない。さらに、医療機関の代表（理事長）の高齢化が進む一方、事業承継者が見つからず、廃業を余儀なくされるケースが増えている。

医療施設数の推移（※2 ページ参照）を見ても、「病院」の施設数が減少しているのに対し、「診療所」「歯科医院」は2011年以降、増加している。今後も、都市部の競合や、医師の地域偏在が続いていくと考えられており、都市部と地方過疎地を中心に休廃業・解散件数が高水準で増加していく可能性が高い。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実  
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。